

第3節 中国

1 全般

1 全般

中国は、14もの国と接する長い国境線と太平洋に面する長い海岸線に囲まれた広大な国土に世界最大の人口を擁する国家である。また、国内に多くの異なる民族、宗教、言語などを抱える国である。少数民族の多くは国境地域に居住しており、国境外に同胞民族が居住していることも多い。中国は、長い歴史を有し、固有の文化、文明を形成、維持してきている。この中国特有の歴史に対する誇りと19世紀以降の半植民地化の経験が、中国国民の国力強化への強い願いとナショナリズムを生んでいる。さらに、中国は、社会主義体制をとる国家であり、中国共産党による指導の下、社会主義近代国家の建設を目指している。

自国の近代化を継続して推進するという観点から、対

外的に、中国は、世界各国との貿易、往来、経済面や技術面での協力などを推進するとともに、周辺地域において安定的な安全保障環境を構築することを重視している。さらに、中国は、国際犯罪やテロ、海上における捜索・救助、海賊対策、麻薬取締といった「非伝統的安全保障分野」において各国との協力関係を発展させることを目指している。

特に、近年、中国は、貿易額を大幅に増大させ、外国からの投資も依然として活発であり、引き続き飛躍的な経済発展を遂げてきている。世界経済における中国の地位が次第に高まり、多くの国々が中国との経済関係の深化による相互利益を重要視するようになってきている一方で、中国が、資源獲得などを追求する外交政策を企図しているとの指摘も見られるようになってきている。軍事面でも、継続する高い国防費の伸びを背景に軍事力のさらなる近代化に努めている。このように、中国は政治、経済的に地域の大国として着実に成長し続けており、軍事に関しても、地域の各国がその動向に注目する存在となっている。

他方で、中国は、国内に諸問題を抱えている。中央および地方の共産党幹部などの腐敗問題が大きな政治問題となっているほか、国内に分離・独立運動を抱えている。また、急速な経済成長に伴い、都市部と農村部、沿岸部と内陸部との地域格差の拡大に加え、都市内部における貧富の格差や環境汚染などの問題も顕在化しつつある。胡錦濤政権は、「和諧（調和のとれた）社会」の構築を政策の基本路線として掲げており、以上のような国内の諸問題の解決に優先的に取り組む姿勢を見せている¹。



日中首脳会談で胡錦濤中国国家主席と会談する
安倍内閣総理大臣（昨年10月）〔内閣広報室〕

1) 「和諧（調和のとれた）社会」の構築とは、社会矛盾を解消し続けるプロセスであるとされている。（昨年10月、中国共産党第16期中央委員会第6回総会で採択された「社会主義の和諧社会を構築する若干の重大問題に関する党の決定」）

2 台湾との関係

中国は、台湾は中国の一部であり、台湾問題は中国の内政問題であるとの原則を堅持しており、一つの中国の原則が、中台間の議論の前提であり、基礎であるとしている。また、中国は、平和的な統一を目指す努力は決して放棄しないと、台湾人民が関心を寄せている問題を解決し、その正当な権限を守る政策や措置をとっていく旨を表明する一方で、外国勢力による中国統一への干渉や台湾独立を狙う動きに強く反対する立場から、武力行使を放棄していないことをたびたび表明している。05（平成17）年3月に制定された「反国家分裂法」においては、台湾が中国から分裂することを招く重大な事態が生じたときなどには、非平和的な方式による措置を講ずると規定されており、武力行使の不放棄が明文化されている。

中台間の往来・交流・協力の促進については、同年4月に胡錦濤共産党総書記（国家主席）が国民党の連戦主席（当時）を招き、経済協力や中台間の協議の早期回復の促進などについて話し合っ^{れん・せん}て以降、中国は主に台湾の野党や経済界との交流に力を入れている。一方で、台湾の陳水扁^{ちん・すいへん}総統が「一つの中国」は議論の前提ではなく、議題の一つとして取り上げるとの立場を明確にしているなど、中台間には基本的立場に隔たりがあり、公式対話が途絶^{こうちやく}えたまま、膠着状態が継続している。双方が公式対話を再開するために、何らかの歩み寄りが見出せるかといった観点から、今後の台湾をめぐる問題の平和的解決に向けた動向が注目される。

3 米国との関係

米中間には、中国の人権問題や大量破壊兵器の拡散問題、台湾問題、貿易問題など、種々の懸案が存在している。また、中国は、米国のテロとの闘いを通じた国際的影響力の増大、中央アジアにおける米軍のプレゼンス増大や、米国の軍事態勢見直しに伴う同盟国などとの協力

関係の強化に懸念を抱き、米国の「一極化」への動きを警戒していると見られる。他方で、両国経済の結びつきは深く、中国側として、安定的な米中関係は経済建設を行っていく上で必須であり、今後もその存続を望んでいくものと考えられる。

米国としては、国際社会の平和と安定および自由で公正な貿易の拡大が、国際社会の多くの国々と同様、中国にとっても利益であるため、中国が、米国やその他の主要国と協力して、これら共通の利益を擁護する責任を有すると認識している。同時に、米国は、中国は戦略的岐路にある国家であり、長期的には、米国と競争関係になり、その軍事的優位を崩しかねない軍事技術を配備する潜在的能力が最も大きい国家と考えており、中国を国際社会における建設的なパートナーとなるよう働きかける一方、そうした働きかけが失敗した場合に備える必要があると認識している²。この様な認識の下、米国は、中国が引き続き経済的パートナーであるとともに、責任あるステークホルダー（responsible stakeholder）³となるよう働きかけることを対中政策の目標としている。

これに対し、中国側は、胡錦濤国家主席が、昨年4月の訪米時に、米中両国は広範な戦略的利益を共有しており、米中間の建設的協力関係を引き続き推進する旨を表明しており、対米関係の安定を重視する姿勢を示している。

米中間では、軍事面での交流も進展しており、05（同17）年10月にラムズフェルド国防長官（当時）が訪中し、昨年7月に中央軍事委員会の郭伯雄副主席が訪米している。また、同年4月にブッシュ大統領と胡錦濤国家主席との間で、戦略核政策などに関する対話を開始することを合意しており、米国側は中国の戦略ロケット部隊である第二砲兵司令員の訪米を受け入れる旨を表明している。

訓練面においても、昨年6月に中国が初めて米軍の演習（米太平洋軍演習「バリエント・シールド」）へのオ

2) 「4年毎の国防計画の見直し」(QDR) (昨年2月公表)

3) 「責任あるステークホルダー」については、米国のゼーリック國務副長官（当時）が05（平成17）年9月のニューヨークにおける講演で使用して以来、米国政府の各種文書に引用されている。例えば、米國務省のファクトシート（昨年4月18日）によると、同副長官は、これまで中国の成功の助けとなる役割を果たしてきた国際システムを支えるため、中国が、米国やその他の主要国と協力することにより、国際社会における「責任あるステークホルダー」となるよう呼びかけたものと説明されている。

ブザーバーを派遣し、米空母キティホークなどを見学した。また、9月に中国海軍の艦船がハワイおよびサンディエゴを訪問した際および同年11月に米海軍の艦艇が中国の湛江を訪問した際に、米中両国の海軍による共同訓練が行われた。

米国は、中国との軍事交流の目的について、中国との相互理解を促進することおよびアジア太平洋地域において抑止と安定を維持する米国の決意を中国に伝えることによって紛争を予防することを挙げている⁴。

4 ロシアとの関係

89（平成元）年にソ連のゴルバチョフ書記長（当時）が訪中し、いわゆる中ソ対立に終止符が打たれて以来、中露双方は、継続して両国関係重視の姿勢を見せている。90年代半ばに、両国間で「戦略的パートナーシップ」を確立して以来、定例化した首脳往来を通じて同パートナーシップの深化が強調されており、01（同13）年には、中露善隣友好協力条約⁵が締結されている。04（同16）年には、長年の懸案であり、かつて両国間の軍事衝突にまで発展したことがある中露国境画定問題も解決されるに至った。

両国は、こうした相互交流を通じて、世界の多極化と国際新秩序の構築を推進するとの認識を共有してきたが、これに加え、近年では、経済的な動機も良好な中露関係の重要な牽引役となってきている。中国にとっては、安定的な資源・エネルギーの供給先を確保することは長期的な関心であり、ロシアとしても、中国市場の潜在力は魅力的であり、現在は資源・エネルギーに偏重する対中輸出を多角化することに強い関心を示している。

安全保障面で、中国は、90年代以降、ロシアからSu-27、Su-30戦闘機、ソブレメンヌイ級駆逐艦、キロ級潜水艦などの近代的な武器を購入しており、中国にとって、ロシアは最大の武器供給国である。05（同17）年11月の日露首脳会談においては、小泉総理（当時）が、対中武器輸出は慎重に対処する必要がある旨指摘したのに対し、プーチン大統領は、ロシアは武器輸出のリーダーではないが、自らの責任は十分感じている旨応答した。昨年1月に額賀防衛庁長官（当時）が訪露した際にも、イワノフ国防大臣（当時）に対し、対中武器輸出については、透明性を確保し、地域の軍事バランスを崩さないよう、慎重な対応を要請した。

また、中露間の軍事交流として、定期的な防衛首脳クラスなどの往来に加え、共同軍事演習の実施が挙げられる。05（同17）年8月に初めての中露共同軍事演習が中国の山東半島などで実施された。本年8月には、上海協力機構（SCO）⁶加盟国による共同演習が、中国の蘭州軍区とロシアの沿ボルガ・ウラル軍管区で実施される予定である。中国としては、ロシアとの共同軍事演習を通じて両国軍の間の相互理解や信頼醸成を進めることおよび多極化世界の一つの極としての中露の存在を誇示することだけでなく、ロシア製兵器の運用方法やロシア軍の作戦教義などを学習することなどが可能になると考えられる。

4) 本年2月の米中経済安全保障再検討委員会におけるローレス国防副次官の証言

5) 同条約は、軍事面において、国境地域の軍事分野における信頼醸成と相互兵力削減の強化、軍事技術協力などの軍事協力、平和への脅威などを認識した場合の協議の実施などに言及している。

6) 中国、ロシアおよび中央アジア4か国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）で、01（平成13）年6月に設立された。同機構では、安全保障面のみならず、政治、文化、エネルギーなど広範な分野における各国間の協力を奨励することとされている。同機構の設立以来、定期的な首脳クラス会の開催されているほか、同機構の事務局や地域対テロ機構（RATS：Regional Antiterrorist Structure）の設置など、組織、機能の充実が図られてきている。

5 北朝鮮との関係

北朝鮮は、中国にとって「伝統的友誼」関係にあり、北朝鮮が食糧支援やエネルギー供給において多くの割合を中国に依存しているとみられていることなどから、中国は、北朝鮮に対し他の国よりも強い影響力を有すると考えられている。中国は、昨年の北朝鮮による弾道ミサイル発射を非難する内容の国連安保理決議第1695号および核実験の際に北朝鮮に制裁を課した国連安保理決議第1718号に賛成している。安定した地域情勢を望む中国は、北朝鮮の核問題について、03（平成15）年以来、北京で開催されてきた六者会合で議長役を務めるなど積極的な役割を果たしているが、中国の北朝鮮に対する影響力に鑑み、核問題の解決に向け、中国が積極的な取組を継続することが国際社会から期待されている。

6 その他の諸国との関係

(1) 東南アジア諸国との関係

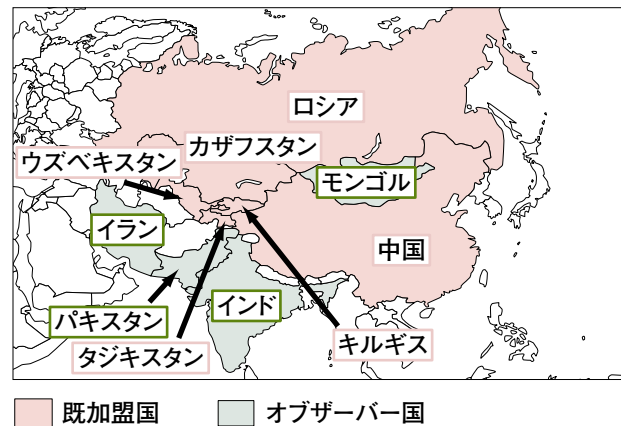
東南アジア諸国との関係では、引き続き首脳クラスなどの往来が活発であり、中国は、この地域のすべての国との二国間関係の発展を図ってきている⁷。また、ASEAN+3やARFといった多国間の枠組みにおいても中国は積極的な関与を行っている。中国は、こうした外交の場を利用して、ASEAN諸国との間の経済的、文化的協力関係の深化を進めるとともに、最近では安全保障分野における協力関係を進展させることに積極的である。

(2) 中央アジア諸国との関係

中国西部の新疆^{しんきょう}・ウイグル地区は、中央アジア地域と隣接している。カザフスタン、キルギス、タジキスタンの3か国とは直接国境を接しており、それぞれの国境地帯をまたがって居住する少数民族があり、人的交流も活発である。そのため、中国にとって中央アジア諸国の政治的安定やイスラム過激派によるテロなど治安情勢は大きな関心事項であり、01（平成13）年6月に設立されたSCOへの関与は、中国のこのような関心のあらわれと見

図表 I-2-3-1

SCO加盟国およびオブザーバー国



られる。

（図表 I-2-3-1 参照）

特に、近年は、同機構の中心的国家であるロシアや中国が、中央アジア地域からの米軍の撤退を事実上促すSCO首脳会議声明の発表⁸やインド、パキスタン、イランといった地域の大国へのオブザーバー資格の付与などを通じて、大陸中央部における米国の影響力の抑止と同機構の影響力の拡大を目指していると考えられる。

(3) 南アジア諸国との関係

南アジア諸国との関係では、国境紛争などからインドとは対立関係が続いてきたが、インドと対立関係にあるパキスタンとは良好な関係を有し、武器輸出や武器技術移転など軍事分野での協力関係も伝えられる。他方で、近年、中国は、インドとの間の関係改善にも努めており、積極的な首脳往来を実施する中で、インドとの関係を戦略的パートナーシップの関係にあるとし、過去、軍事衝突に至った中印国境画定問題も進展していると表明している。軍事交流では、中国海軍にとって初の外国海軍との訓練として、パキスタンと03（平成15）年10月に上海沖で海軍合同搜索・救難訓練、同年11月に同じく上海沖でインドと海軍合同搜索・救難訓練を実施した。また、中

7) 最近の中国と東南アジア諸国との間の主な軍事交流としては、中国とタイの両海軍が05（平成17）年12月に初めて実施した共同搜索救難訓練、06（同18）年4月に、トンキン湾で中越両海軍艦艇が共同で初めて実施した共同パトロール、昨年4月の曹剛川国防部長によるベトナム、マレーシアおよびシンガポール訪問などがある。

8) 05（平成17）年7月の第5回SCO首脳会議は、ウズベキスタンとキルギスなどに駐留する外国軍の撤退期限の明確化を促す声明を発表した。

国海軍にとって外国における初の共同訓練として、パキスタンと05（同17）年11月に海軍合同捜索・救難訓練を実施した。また、インドとも05（同17）年11月にインド洋において2回目となる海軍合同捜索・救難訓練を実施し、本年4月にも青島近海でインド海軍の艦艇と通信訓練などを実施している。中国としては、伝統的な友好国であるパキスタンとのバランスにも配慮しつつ、インドとの軍事交流も重視するようになってきていると考えられる。

（4）EU諸国との関係

近年、中国とEU諸国との間の貿易の伸びは著しく、中国にとってEUは、特に経済面において、日本、米国と並ぶパートナーとなってきている。中国は、こうした外交の場を利用して、EU諸国に対し、89（平成元）年の天安門事件以来の対中武器禁輸措置の解除を強く求めてきている。EU内でも同措置の解除に前向きな発言も見られる中、わが国からEUに対しては、同措置の解除に反対の意を表明してきている。本年1月には、安倍総理からバローゾ欧州委員長に対してEUの対中武器禁輸措置解除は東アジアの安全保障環境に大きな影響を与えることを懸念しており反対である旨を述べた。これに対し、バローゾ欧州委員長は、欧州理事会の決定に基づき対中武器禁輸措置の解除に向けた作業を継続することにしてはいるが、解除がすぐに行なわれることはない、仮に解除されることとなっても、如何なる意味でも武器輸出の質的量的増加にはつながらない旨応答した。EUの対中武器禁輸措置については、引き続き今後のEU内の議論に注目していく必要がある。

7 海外における活動

中国は国連憲章の精神に合致する平和維持活動を一貫して支持するとともに積極的に参加するとしており、「2006年の中国の国防」白書によれば、これまでに国連平和維持活動にのべ5,915名の軍関係者が派遣され、8名が殉職している。中国は、本年4月時点で、国連レバノン暫定隊（UNIFIL）など12の国連平和維持活動に計1,820名United Nations Interim Force in Lebanonの部隊要員、文民警察要員、軍事監視要員を派遣しており、国連平和維持活動において一定の存在感を示して

図表 I - 2-3-2 中国が派遣中の国連平和維持活動

		2007年4月現在		
		部隊要員	文民警察要員	軍事監視要員
MINURSO	国連西サハラ住民投票監視団	0	0	13
MINUSTAH	国連ハイチ安定化ミッション	0	129	0
MONUC	国連コンゴ民主共和国ミッション	218	0	12
UNIFIL	国連レバノン暫定隊	343	0	0
UNIOSIL	国連シエラレオネ統合事務所	0	0	1
UNMEE	国連エチオピア・エリトリア・ミッション	0	0	7
UNMIK	国連コソボ暫定行政ミッション	0	18	0
UNMIL	国連リベリア・ミッション	565	18	5
UNMIS	国際連合スーダンミッション	445	9	14
UNMIT	国連東ティモール統合ミッション	0	10	3
UNOCI	国連コートジボワール活動	0	0	7
UNTSO	国連休戦監視機構	0	0	3
合計		1,820	1,571	65

（単位：人）

いる。また、中国は、国際的な災害救援活動も実施しており、国際救援隊として中国軍の要員が04（平成16）年末のインド洋津波の際の救援活動などに参加している。（図表 I-2-3-2 参照）

8 武器の国際的な移転

中国は、アジア、アフリカなどの開発途上国に小型武

器、戦車、航空機などを供与しており、イラン、パキスタン、ミャンマーなどが主要な輸出先とされている。中国からの武器移転については、民主主義や人権の観点から問題のある国家に武器を供給しているのではないかと指摘があり、中国が、国際社会の懸念に応じて武器の国際的な移転に関する透明性を向上させていくかが注目される。

2 軍事

1 全般

中国は、国家の安全保障のための基本的目標と任務として、国家主権、領土、海洋権益を守り、経済と社会の発展を促進し、総合的国力を継続して増強することを挙げている。こうした目標と任務を達成するため、中国は、経済建設とバランスの取れた国防建設を進めることとしている。また、90年代以降、湾岸戦争やコソボ紛争、イラク戦争などにおいて見られた世界の軍事発展のすう勢に対応し、情報化戦争に勝利するという軍事戦略¹に基づいて、「中国の特色ある軍事変革」を積極的に推し進めるとの方針をとっている。人民解放軍の戦力については、兵員数や装備品の数量は世界最大規模であるものの、旧式な装備も多く、火力・機動力などにおいて十分な武器などが全軍に装備されているわけではないため、引き続きその近代化が推進されている。具体的には、陸軍を中心とした兵員の削減と核・ミサイル戦力や海・空軍を中心とした全軍の近代化を進めるとともに、高い能力を持つ人材の育成および獲得に努めている。また、各軍・兵種間の統合作戦能力の向上にも重点を置いている。

中国の急速な軍事力近代化の当面の具体的な目標については、台湾問題への対応を中心とするものと考えられる²。しかし、中国の急速な発展と軍事力の近代化が長年にわたって続いていることや軍事力の透明性の欠如を背景として、中国の軍事力近代化の目標が台湾問題への対応などを超えるものではないかとの議論が惹起されるなど、中国の軍事力近代化の行方に関する懸念が高まっている³。中国は軍事力近代化を国家の近代化の一環としてとらえており⁴、地域の大国として着実に成長し続ける中国の軍事力近代化が地域情勢およびわが国の安全保障に与える影響について、慎重に分析していく必要がある。

2 軍事力の透明性

中国は、従来から、具体的な装備の保有状況、整備ペース、部隊レベルの編成、軍の主要な運用や訓練実績、国防予算の総額や内訳の詳細などについて明らかにしていない。中国が、政治、経済的に地域の大国として着実に成長し、軍事に関しても、地域の各国がその動向に注目する存在となっている中、中国に対する懸念を払拭す

- 1) 中国は、以前は、世界的規模の戦争生起の可能性があると的情勢認識に基づいて、大規模全面戦争への対処を重視し、広大な国土と膨大な人口を利用して、ゲリラ戦を重視した「人民戦争」戦略を採用してきた。しかし、軍の肥大化、非効率化などの弊害が生じたことに加え、世界的規模の戦争は長期にわたり生起しないとの新たな情勢認識に立って、1980年代前半から領土・領海をめぐる紛争などの局地戦への対処に重点を置くようになった。また、91（平成3）年の湾岸戦争後は、ハイテク条件下の局地戦に勝利するための軍事作戦能力の向上を図る方針がとられてきたが、近年は情報化軍隊を実現し、情報化戦争に勝利することを戦略目標としている。
- 2) 例えば、昨年12月に発表された「2006年の中国の国防」は、中国の国防政策の内容として、「台湾独立」分裂勢力及びその活動に反対し、抑止する」ことを挙げている。
- 3) 本年1月に公表された米国の「国家情報長官年次脅威評価報告」は、「中国は1999年に開始された急速な軍事力近代化を継続している。中国の偉大な国になりたいという欲求、脅威認識、および安全保障戦略は、台湾問題が解決した後も、この軍事力近代化の努力を継続させるだろう。」としている。
- 4) 中国は、軍の近代化は「国家の全体的な計画に依拠」するものとしており、党創立100周年である2020年頃と国家建国100周年である2050年頃を国家と軍の近代化の目標時期として設定している。中国は、2020年頃までに、国家については「十数億の人口にメリットをもたらす、より高いレベルのいくらかゆとりのある社会を築き上げ」、軍については「（2010年までに築いた基礎の）さらに大きな発展を成し遂げ」とし、2050年頃までに、国家については「1人あたりの国内総生産（GDP）が中程度の発展をとげた国のレベルに達し、現代化を基本的に実現」し、軍については「情報化軍隊を建設し、情報化戦争に勝利するという戦略目標を基本的に達成する」としている。（02（平成14年）に改正された中国共産党規約および「2006年の中国の国防」白書）

るためにも、中国が国防政策や軍事力の透明性を向上させていくことがますます重要になっている。

中国は、98（平成10）年以降2年ごとに、国防白書である「中国の国防」を発表してきており昨年12月にも「2006年の中国の国防」を発表した。中国が、自国の安全保障についてまとめた文書を継続して発表していることは、軍事力の透明性向上に資する動きとして評価できる。他方で、たとえば、国防費の内訳の詳細などについては、人員生活費、活動維持費、装備費に3分類し、それぞれの総額と概括的な用途を公表しているのみであり、過去5回の白書によって、目に見える形で透明性の向上が図られてきたわけではない。

また、本年1月に中国が対衛星兵器の実験を実施した際も、わが国からは、中国側に対し宇宙の安全利用および安全保障上の懸念を申し入れるとともに、事実関係および中国側の意図について説明を求めたが、この実験については、中国政府から実験の内容や意図などについてわが国の懸念を払拭するに足る十分な説明がなされなかった。

今後のさまざまな機会を通じて、中国が軍事力などの透明性を高めていくことが望まれる。

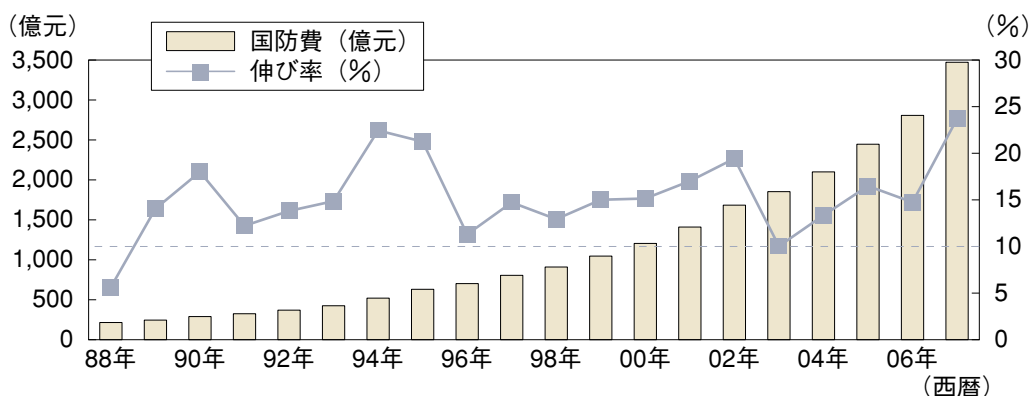
3 国防費

国家の軍事力を量る一つの要素である国防費に関して、中国は、2007年度の国防予算を約3,472億元、前年度比17.8%の増加と発表した。中国の公表する国防費は、当初予算比で19年連続の二桁の伸び率を達成したが、この公表国防費の増額のペースは、5年毎におよそ倍額となるペースであり、過去19年間で中国の公表国防費は、名目上16倍の規模となった⁵。中国は、国防と経済の関係について、「2006年の中国の国防」白書において、「国防建設と経済建設を協調的に発展させる方針に従う」と説明し、国防建設を経済建設と並ぶ重要課題と位置付けている。このため、中国は経済建設に支障の無い範囲で国防力の向上のための資源投入を継続していくものと考えられ、引き続き軍事力の近代化が推進されていくものと考えられる。

（図表 I-2-3-3 参照）

また、中国が国防費として公表している額は、中国が実際に軍事目的に支出している額の一部にすぎないとみられていること⁶に留意する必要がある。たとえば、装備購入費や研究開発費などはすべてが公表国防費に含まれているわけではないとみられている。

図表 I-2-3-3 中国の公表国防費の推移



（注）2002年度および2004年度の国防予算額は明示されず、公表された伸び率と伸び額を前年当初予算にあてはめると齟齬が生じるため、これらを前年執行実績額からの伸びと仮定して算出し、それぞれ1,684億元および2,100億元として作成

5) 外国の国防費を単純に外国為替相場のレートを用いて他の通貨に換算することは、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものではないが、仮に2007年度の中国の国防予算を1元=15円で換算すると約5兆2085億円となり、平成19年度のわが国の防衛関係費約4兆7818億円を超えている。

6) 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」（07年5月）は、中国の国防費について、07年度の公表国防費は約450億ドルであるが、実際の国防費は850億ドルから1,250億ドルである可能性があるとして見積っており、戦略部隊（核・ミサイル）、海外からの兵器調達、軍事関連の研究開発、準軍隊の費用が公表国防費に含まれていないと指摘している。

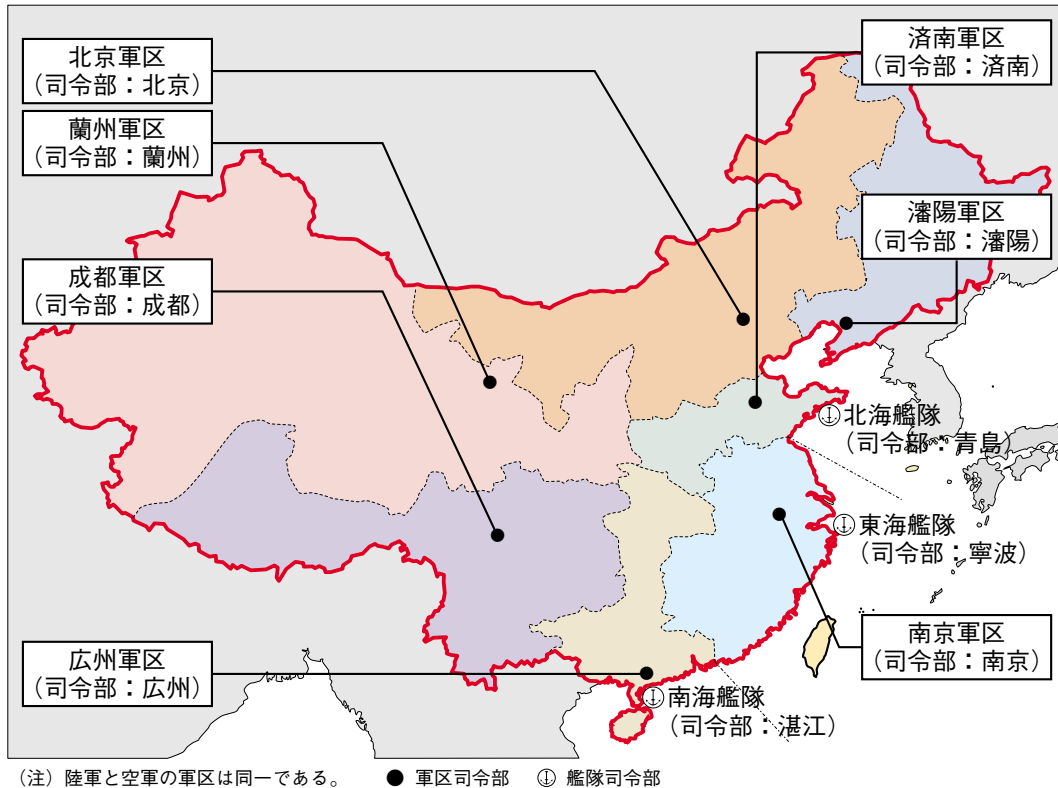
4 軍事態勢

中国の軍事力は、人民解放軍、人民武装警察部隊⁷と民兵⁸から構成されている。人民解放軍は、陸・海・空

軍と第二砲兵からなり、中国共産党が創建、指導する人民軍隊とされている。

(図表 I-234 参照)

図表 I-2-3-4 中国軍の配置と兵力



総兵力		中国	(参考)台湾
陸上戦力	陸上兵力	225万人	29万人
	戦車	約160万人	約20万人
海上戦力	艦艇	98A型、96型、88A/B型等 約8,580両	M-60、M-48A/H等 約1,830両
	駆逐艦・フリゲート	約780隻 107万トン	約330隻 20.7万トン
	潜水艦	約70隻	約30隻
航空戦力	海兵隊	約60隻	4隻
	作戦機	約1万人	約1.5万人
	近代的戦闘機	約3,520機	約530機
参考	人口	J-10×62機 Su-27×148機 Su-30×121機	ミラージュ2000×57機 F-16×146機 経国×128機
	兵役	約13億1,300万人	約2,300万人
		2年	1年8月

(注) 資料は、ミリタリーバランス(2007)などによる。

7) 党・政府機関や国境地域の警備、治安維持のほか、民政協力事業や消防などの任務を負う。「2002年中国の国防」では、「国の安全と社会の安定を維持し、戦時は人民解放軍の防衛作戦に協力する」とされる。

8) 平時においては経済建設などに従事するが、有事には戦時後方支援任務を負う。「2002年中国の国防」では、「軍事機関の指揮の下で、戦時は常備軍との合同作戦、独自作戦、常備軍の作戦に対する後方勤務保障提供および兵員補充などの任務を担い、平時は戦備勤務、災害救助、社会秩序維持などの任務を担当する」とされる。

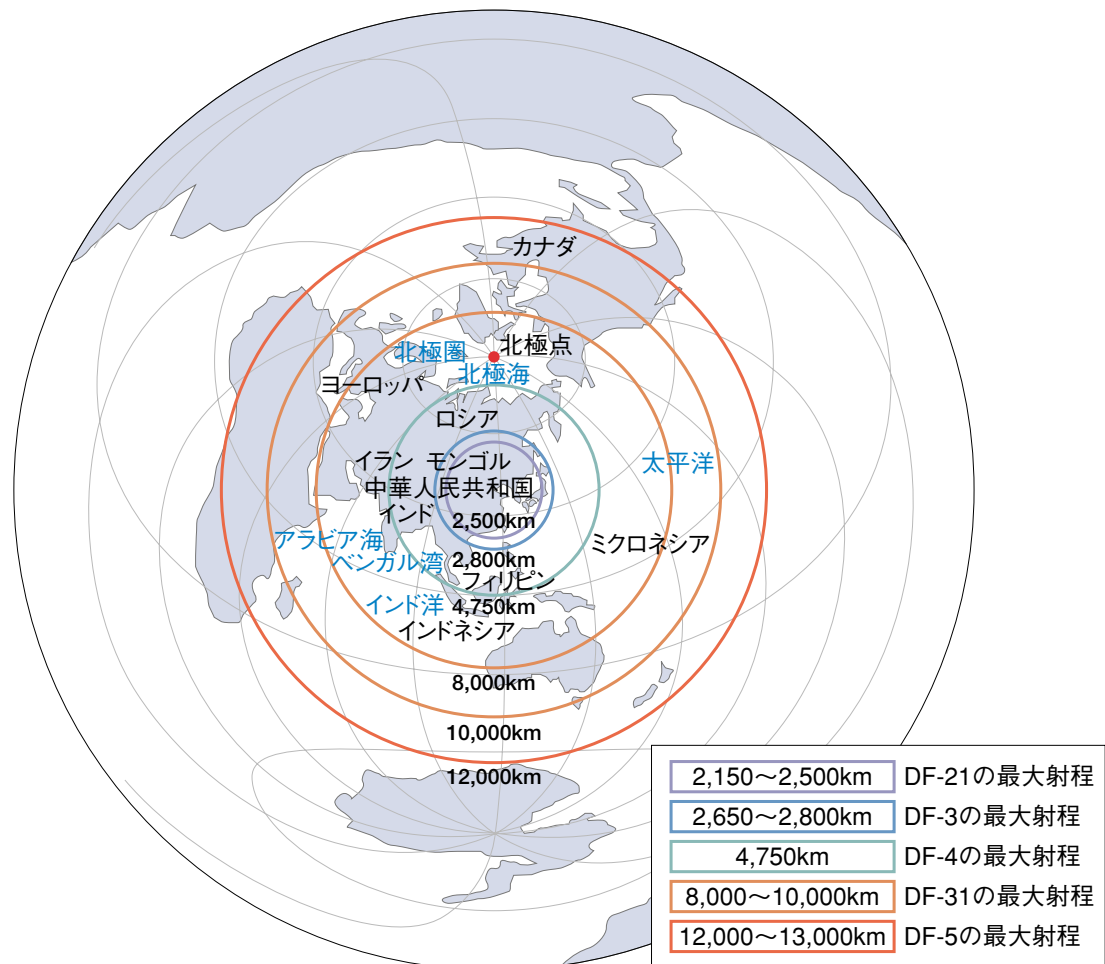
(1) 核・弾道ミサイル戦力

中国は、核・弾道ミサイル戦力について、1950年代半ばごろから独自の開発努力を続けており、抑止力の確保、通常戦力の補完および国際社会における発言力の確保を企図しているものとみられている。また、弾道ミサイルのほか、中距離爆撃機H-6 (Tu-16) を百数十機保有している。

弾道ミサイルについては、現在、大陸間弾道ミサイル(ICBM)を約30基保有する。その主力は、固定式の液体燃料推進方式のミサイルであると考えられるが、一般的にこの種のミサイルは、発射直前に時間をかけて液体燃料を注入する必要があることから、発射の兆候を事前に察知され、先制攻撃を受けることも考えられる。そのた

め、中国は、固体燃料推進方式で、発射台付き車両(TEL)に搭載される移動型の新型ICBMであるDF-31シ
Transporter-Erector-Launcher
リーズの開発を行っているほか、固体燃料推進方式の新型潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) などの開発も進め
Submarine-Launched Ballistic Missile
ている。また、わが国を含むアジア地域を射程に収める中距離弾道ミサイル (IRBM/MRBM) を相当数保有して
Intermediate Range Ballistic Missile / Medium Range Ballistic Missile
いる。従来から、液体燃料推進方式のDF-3が配備されており、最近では、TELに搭載され移動して運用されるDF-21への転換が進みつつあるとみられている。これらのミサイルは、核を搭載することが可能である。さらに、台湾対岸におけるDF-15やDF-11といった短距離弾道ミサイル (SRBM) については、少なくとも7百数十基を保有し、年々その数を増加しているとみられている。以上

図表 I-2-3-5 中国（北京）を中心とする弾道ミサイルの射程



の弾道ミサイルについては、命中精度の向上など性能向上の努力が継続中とみられているほか、弾頭の多弾頭化などの研究開発も行われていると伝えられる⁹。

また、中国は、巡航ミサイルの開発も進めているとみられており、実用化に至れば、弾道ミサイル戦力を補完し、わが国を含むアジア太平洋地域を射程に収める戦力となる可能性がある。

(図表 I-23-5 参照)

(2) 陸上戦力

陸上戦力については、約160万人と世界最大である。中国は、85（昭和60）年以降に軍近代化の観点から実施してきた人員の削減や組織・機構の簡素化・効率化に引き続き努力しており、装備や技術の面で立ち遅れた部隊を漸減し、能力に重点を置いた軍隊を目指している。また、空挺部隊や特殊部隊について、近代的装備の導入を優先し、機動力の向上を図っているものと考えられる。このほか、後方支援能力を向上させるための改革にも取り組んでいる。

(3) 海上戦力

海上戦力は、北海、東海、南海の3つの艦隊からなり、艦艇約780隻（うち潜水艦約60隻）、約107万トンを保有しており、国の海上の安全を守り、領海の主権と海洋權益を保全する任務を担っている。中国海軍は、近代的なキロ級潜水艦のロシアからの導入や新型国産潜水艦の積極的な建造を行うなど潜水艦戦力を増強するとともに、艦隊防空能力や対艦ミサイル能力の高い水上戦闘艦艇の導入を進めている。また、揚陸艦や補給艦の増強も行っている。このような中国海軍の近代化状況などから、中国はより遠方の海域において作戦を遂行する能力の構築を目指しているものと考えられる。また、中国は、空母の保有にも強い関心を持っていると考えられる¹⁰。

(4) 航空戦力

航空戦力は、空軍、海軍を合わせて作戦機を約3,520機保有している。第4世代の近代的戦闘機が急激に増加しており、国産のJ-10戦闘機を量産しているほか、ロシアからSu-27戦闘機の導入・ライセンス生産を行っており、対地・対艦攻撃能力を有するSu-30戦闘機も導入している。地対空ミサイルについては、防空能力の向上のため、ロシアから高性能のS-300PMU-2を導入する予定と伝えられている。また、近代的戦闘機の導入に加えて、空中給油や早期警戒管制といった近代的な航空戦力の運用に必要な能力の獲得に向けた努力を継続しているほか、ロシアから大型輸送機のIl-76を多数導入する予定と伝えられている。以上のような航空戦力の近代化の状況などから、中国は、国土の防空能力の向上に加えて、より前方での制空戦闘能力および対地・対艦攻撃能力の構築を目指していると考えられる¹¹。

また、中国は、航空機の電子戦能力や情報収集能力の向上、周辺諸国に対する情報収集活動にも力を入れるようになってきた。特に、近年、中国の航空機によるわが

9) 本年1月に公表された米国の「国家情報長官年次脅威評価報告」において、中国は、米国の空母や航空基地を攻撃するための終末誘導機動弾頭（MaRV：Maneuverable Reentry Vehicle）を開発しているとされている。

10) 中国は80年代以降、鉄くずやレジャー施設転用を名目として、退役した空母である英国製マジスティック級空母メルボルン、旧ソ連製キエフ級空母ミンスクおよびキエフを購入した。00（平成12）年には、ウクライナから未完成のクズネツォフ級空母フリヤグを購入し、塗装の変更などの改修を行っていると思われる。また、昨年、中国がクズネツォフ級空母で運用可能なロシア製のSu-33艦上戦闘機の購入を交渉していると伝えられた。

11) 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」（06年5月）は、中国空軍の目標は、機動的な、全天候の、昼夜を問わず、低空で水上を飛行できる戦力を形成することにより、素早く、複数の作戦任務を実施する能力を持ち、「第一列島線」を越えて戦力の遠隔投射能力を得ることにある、と指摘している。

国に対する何らかの情報収集と考えられる活動が見られるようになっており、このようなわが国周辺空域における動向には今後も注目していく必要がある。

5 教育・訓練の動向

人民解放軍は、近年、運用面においても近代化を図ることなどを目的として、陸・海・空軍間の協同演習や上陸演習などを含む大規模な演習を行っている。02（平成14）年からは、それまでの軍事訓練大綱を改定した「軍事訓練及び評価大綱」が施行され、科学技術を主体として訓練内容を改革するとともに、絶えず新しい訓練の形式を推進することとされた。また、昨年開かれた全軍軍事訓練会議において、機械化条件下の軍事訓練から情報化条件下の軍事訓練への転換が示され、人民解放軍総参謀部が示した本年の訓練重点においても、引き続き情報化条件下の軍事訓練と複数の軍種を統合した訓練を実施するという方針が示されている。

また、人民解放軍は、教育面でも、科学技術に精通した軍人の育成を目指している。03（同15）年から、情報化作戦の指揮や情報化された軍隊の建設などを担うための高い能力を持つ人材の育成を目指し、軍隊の人材戦略プロジェクトが推進されており、20（同32）年にかけて、人材建設の大きな飛躍を成し遂げるという目標を掲げている。

6 国防科学技術の動向

近年の人民解放軍は、ロシアなど国外から輸入された装備だけでなく、国産の新型装備も導入しており、中国の軍事力近代化は、国防科学技術の発展にも支えられてきている。中国の国防産業は、かつて、過度の秘密主義などによる非効率性のために順調な成長が妨げられてきたが、近年は、国防産業の改革が進められている。「2004年の中国の国防」白書では、特に、軍用技術を国民経済建設に役立てるとともに、民生技術を国防建設に吸収するという双方向の技術交流に重点を置いており、具体的には、国防産業の技術が、宇宙開発や航空機工業、船舶工業の発展に寄与してきたとされている。

なお、中国は「2006年の中国の国防」白書で、「軍民両用産業分野における国際協力及び競争を奨励、支持」するとしており、軍民両用の分野を通じて外国の技術を吸収することにも関心を有しているとみられる。

宇宙開発では、03（平成15）年の「神舟5号」による初の有人宇宙飛行の成功に続き、05（同17）年10月にも、2人の飛行士を乗せた「神舟6号」が、5日間の宇宙飛行を成功させ、あらためてこの分野における中国の技術力を世界に印象付けた。中国の宇宙開発分野と軍事分野では、組織面のつながりがあり、宇宙ロケットと弾道ミサイルなどについては、技術を共有する部分もあることから、双方向の技術交流は、今後一層推進されていくものと考えられる。

中国は、本年1月に対衛星兵器の実験を実施した。この実験については不明な点が多いものの、基本的には弾道ミサイルの技術を応用したものと見られ、標的となる人工衛星への終末誘導などにおいて高度な技術を使用した可能性がある。この実験は、中国が人工衛星に対する攻撃も軍事作戦の一部として想定している可能性を示すものと考えられる。

7 海洋における活動状況

04（平成16）年11月に、中国の原子力潜水艦が、国際法違反となるわが国の領海内での潜没航行を行ったほか、何らかの訓練と思われる活動や情報収集活動を行っていると考えられる中国海軍艦艇や、わが国の排他的経

済水域において海洋調査と見られる活動を行う中国の海軍艦艇や政府船舶が、近年、わが国の近海において視認されてきた。また、中国は、その契約鉱区や構造が日中中間線の東側まで連続している白樺（中国名「春暁」）油ガス田などでの探鉱・開発を行うとともに、05（同17）年9月には、これらの油ガス田付近を海軍艦艇が航行した¹²。また、昨年10月には、沖縄近海と伝えられる国際水域において、中国のソソ級潜水艦が米空母キティホークの近傍に浮上したが、米空母に外国の潜水艦が接近したことは軍事的に注目すべき事象と考えられる¹³。海軍艦艇の海外における訓練なども行われるようになってきており、05（同17）年11月にパキスタン、インドおよびタイにおいて初の海外における外国との海軍艦艇の共同訓練、昨年は米国に艦艇を派遣して米海軍との初の共同訓練を行ったほか、本年3月には、パキスタンで開催された対テロ多国間共同海上演習に、中国海軍が多国間演習としては初めて参加した。このように、近年、中国は、海洋における活動を活発化させてきた。わが国の近海以外でも中国は、ASEAN諸国などと領有権について争いのある南沙・西沙群島における活動拠点を強化しているほか、中東からの原油の輸送ルートにあたるインド洋方面にも関心を有しているとみられている。

中国は、法律などにおいて、海軍が、海洋権益の保全や海上の安全を守る任務を担うと明記している。また、中国の置かれた地理的条件や、グローバル化する経済などの諸条件を一般的に考慮すれば、中国海軍などの海洋における活動には、次のような目標があるものと考えられる。

第一に、中国の領土や領海を防衛するために、可能な限り遠方の海域で敵の作戦を阻止することである。これ

は、近年の科学技術の発展により、遠距離からの攻撃の有効性が増していることが背景にある。

第二に、台湾の独立を抑止・阻止するための軍事的能力を整備することである。たとえば、中国は、台湾問題を解決し、中国統一を実現することには如何なる外国勢力の干渉も受けないとしており、中国が、四海に囲まれた台湾への外国からの介入を実力で阻止することを企図すれば、海洋における軍事作戦能力を充実させる必要がある。

第三に、海洋権益を獲得し、維持および保護することである。中国は、東シナ海や南シナ海において、石油や天然ガスの採掘およびそのための施設建設や探査に着手しており、その中には、中国とわが国の中間線の東側まで、その構造が連続している油ガス田での採掘施設建設も含まれる。05（同17）年9月の中国海軍艦艇による採掘施設付近の航行には、中国海軍が海洋権益を獲得し、維持および保護する能力をアピールする狙いもあったものと考えられる。

第四に、中国の経済活動がますますグローバル化するにしたがって、その経済活動の生命線ともいべき自国の海上輸送路を保護することである。将来的に、中国海軍が、どこまでの海上輸送路を自ら保護すべき対象とするかは、そのときの国際情勢などにも左右されるものであるが、近年の中国の海・空軍の近代化を考慮すれば、その能力の及ぶ範囲は、中国の近海を越えて広がっていくと考えられる。

以上のような目標を有すると考えられる中国の海洋における活動状況については、わが国周辺における海軍艦艇の活動や海洋調査活動を含め、その動向に注目していく必要がある。

12) 05（平成17）年9月9日、海上自衛隊のP-3C哨戒機が、東シナ海の「樞（中国名「天外天」）」ガス田付近をソブレンヌイ級駆逐艦1隻ほか計5隻の艦艇が航行し、その一部（ソブレンヌイ級駆逐艦1隻ほか計3隻）については、同ガス田の採掘施設を周回したことを確認した。

13) 中国は（軍事的に）以前に比べて自信に満ちた積極的な態勢をとるようになっており、本年1月の対衛星兵器の実験や昨年10月に国際水域においてキティホークの近傍にソソ級ディーゼル潜水艦が浮上したことはそのような文脈で見ることが可能である、との見解が示されている。（本年2月1日の米中経済及び安全保障見直し委員会におけるローレス国防副次官の証言）

3 台湾の軍事力など

台湾は、04（平成16）年1月から、防衛資源の効率的な運用、兵力削減、組織改編、志願を主体とする兵役制度への転換などを目的とする「精進案」を実施している。同案によれば、08（同20）年末までに総兵力を27万5,000人に削減することとされている。また、台湾軍は、同時に、先進科学技術の導入や統合作戦能力の整備を重視している。台湾の防衛費は00（同12）年以降、2,400万～2,800万新台湾ドルの間に留まっていたが¹⁾、05（同17）年8月に、陳水扁総統は、増大する国防需要を満たすため、同年度に約2.4%であった防衛予算額の対GDP比を3年以

内に3%に引き上げる方針を示している。

（図表 I-2-3-6 参照）

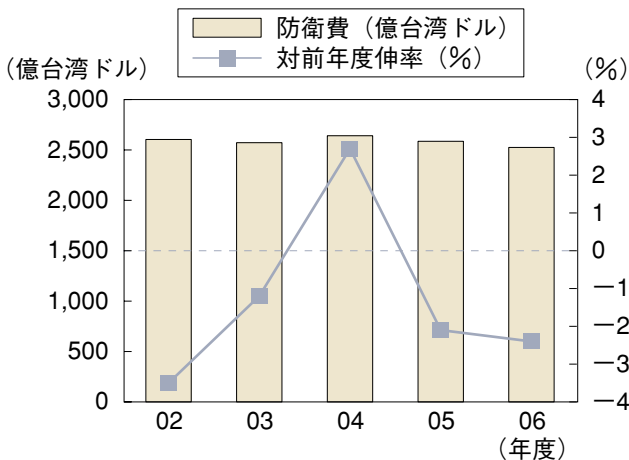
台湾軍の勢力は、現在、陸上戦力が41個旅団と陸戦隊3個旅団の約21万5,000人であり、このほか、有事には陸・海・空軍合わせて約165万人の予備役兵力を投入可能であるとみられている。海上戦力については、米国から導入されたキッド級駆逐艦が就役したほか、比較的近代化的なフリゲートを保有している。航空戦力については、既にF-16戦闘機やミラージュ2000戦闘機、経国戦闘機の導入を完了している。

前述のとおり、中国軍がミサイル戦力や海・空軍力の拡充を進める中で、台湾軍は、装備の近代化が依然として課題であると考えている。台湾行政院は、04（同16）年6月に、ディーゼル型潜水艦8隻、哨戒機（P-3C）12機、ペトリオット・ミサイルシステムの最新型であるPAC-3およびPAC-2の近代化改修を米国より購入するための予算案を策定したが、野党が多数を占める立法院においてこれまで承認されてきていない。行政院は、今年度予算案において、新たにF-16C/D戦闘機の購入予算も要求しているが、これまでのところ今年度予算案は立法院で承認されていない。

なお、中台の軍事力については単なる量的比較だけではなく、さまざまな要素から判断されるべきであるが、一般的特徴としては、次のように考えられる。

- ① 陸軍力については、中国が圧倒的な兵力を有しているものの、台湾本島への着上陸侵攻能力は限定的であり、中国は大型揚陸艦などの建造に努力している。
- ② 海・空軍力については、これまでは中国が量的には圧倒しているものの、質では台湾が優位であったが、近年、中国の海・空軍力が着実に近代化されつつある。
- ③ ミサイル攻撃力については、中国は、台湾を射程に収める少なくとも7百数十基の短距離弾道ミサイルを保有しており、台湾には有効な対処手段がとほしいと見られる。

図表 I-2-3-6 台湾の防衛費の推移



（注）2006年版台湾「国防報告書」による。

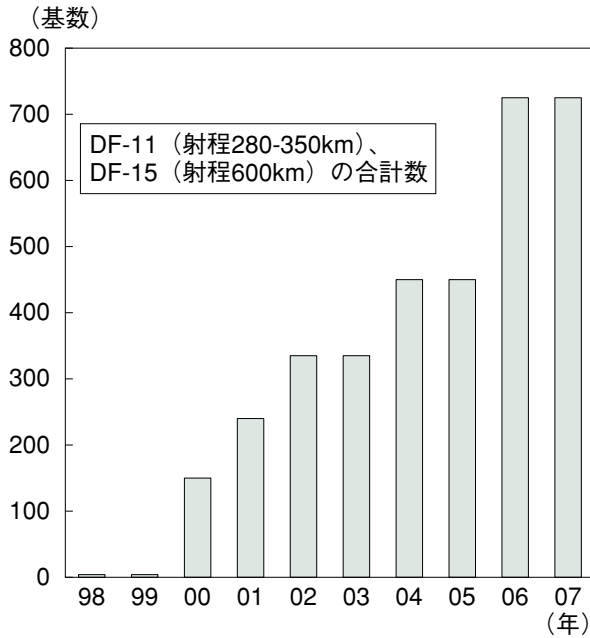
1) 2006年版台湾「国防報告書」による。

いずれにせよ、軍事能力の比較は、兵力、装備の性能や量だけではなく、運用態勢、要員の練度、後方支援体制などさまざまな要素から判断されるべきものであり、このような観点から、今後の中台の軍事力の近代化や、米国による台湾への武器売却などの動向に注目していく

必要がある。中国は、軍事力の近代化を急速に進めており、中台の軍事バランスは中国側に有利な状態へと向かって変化しつつあり、近い将来にも台湾の質的優位に大きな変化を生じさせる可能性もある。

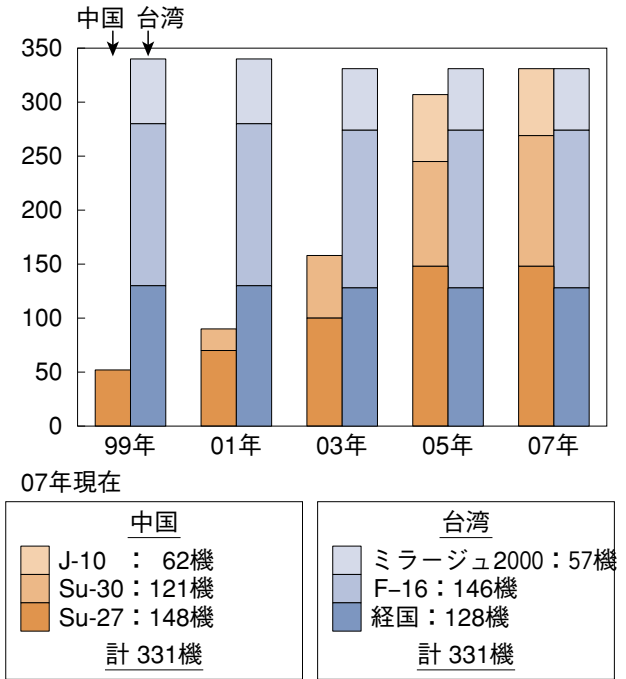
(図表 I-237・8 参照)

図表 I-2-3-7
中国の短距離弾道ミサイル数の推移



(注) ミリタリーバランス (各年版) による。

図表 I-2-3-8
中台の近代的戦闘機数 (第 4 世代戦闘機) の推移



(注) 資料は、ミリタリーバランス (各年版) による。

COLUMN

VOICE

解説

Q&A

中国の宇宙開発

中国は宇宙開発の努力を続けており、昨年10月に発表された「2006年の中国の宇宙事業」によれば、これまでに、帰還式遠隔探査衛星、「東方紅」通信放送衛星、「風雲」気象衛星、「実践」科学探査・技術試験衛星、「資源」地球資源探査衛星、「北斗」航法衛星を開発したほか、今後、海洋衛星を形成し、環境・災害モニタリング予報小型衛星計画を実施するとしている¹⁾。「長征」シリーズ運搬ロケットの打ち上げについては、1996年10月から2005年末までに46回連続して成功したとしている。また、今後5年間の目標として、大推力の運搬ロケットの開発、高解像度の地球観測システムプロジェクトの実施、宇宙望遠鏡や新型帰還式衛星などの科学衛星の開発、宇宙飛行士の船外活動の実現とドッキング実験、月面探査衛星「嫦娥1号」の開発と打ち上げなどが挙げられている。

「2006年の中国の宇宙事業」では、宇宙事業の目的の一つとして「国家の安全」が挙げられており、中国は軍事的な観点からも宇宙開発を重視していると考えられる。中国では、政府の宇宙機関を代表する国家航天局が国防科学技術工業委員会の下に置かれているほか、「2006年の中国の国防」では、国防科学技術工業に関して、「有人宇宙飛行と月面探査プロジェクトなど重要な科学技術プロジェクトを組織、実施し、ハイテク産業の飛躍的な発展を促進し、国防科学技術全体の著しい発展を実現している。」と記述されている。このように中国の宇宙開発における軍事部門と非軍事部門の間には関連があるものとみられることから、中国の宇宙開発は、情報収集、通信、航法などの軍事目的での宇宙利用と関連している可能性がある。

中国は対衛星兵器にも関心を有しており、今年1月に弾道ミサイル技術を応用して自国の人工衛星を破壊する実験を実施した。この他にも、レーザー光線を使用して人工衛星を妨害する装置を開発しているとの指摘もある。

1) 中国は、宇宙分野における国際協力にも力を入れており、ブラジル、フランス、ロシア、ウクライナなどと協力を進めているほか、欧州宇宙機関の航法衛星システム計画である「ガリレオ計画」にも参加している。